

〈研究ノート〉

日・韓・中の大学生の家族観・男女観

大 橋 松 行

1. はじめに

この小論の主たる目的は、1997年に実施した日・韓・中三国の大学生の意識調査に基づいて、社会的領域および文化的領域における大学生の社会意識（特に家族観・男女観）を比較分析することにある。この調査は、筆者が主として行った日本調査、共同研究者が主として行った韓国調査、それに星明佛教大学社会学部教授が主として行った中国調査から構成されている。調査の概要は次のとおりである。

①調査期間

日本A大学：1997年6月、B大学：1997年6～7月、C大学：1997年6月、韓国D大学：1997年5月、中国E大学：1997年10月

②調査対象

日本A大学：関西地区の公立大学、B大学：関西地区の私立大学、C大学：関西地区の私立短期大学、韓国D大学：釜山市の私立大学、中国E大学：北京市の国立大学

③サンプル数

日本A大学：91名、B大学：137名、C大学：78名、韓国D大学：124名、中国E大学：193名、合計：623名

④調査方法

調査方法は集合調査法で、授業中に質問用紙を配付し、学生が質問文に記載された調査票を読んで、それに回答を自分で記入する自記式調査法を用いた。韓国は主に共同研究者が上記の方法で実施した。中国は、共同研究者が依頼した当大学の教員が上記の方法で実施した。

なお、当該調査を分析するに際しては、「西洋的近代」と「儒教的伝統」とを基本

的な対立軸として設定している。ここでは一応「西洋的近代」の指標として、個人主義（個人的・私的な世界の優位、個人的幸福の追求等）、協同主義（家ゲゼルシャフト、村落ゲゼルシャフト）、普遍主義（自由・平等主義）、合理主義（呪術信仰や超自然的啓示などの非合理的信条の拒否、伝統的権威の排除、科学の知見への信頼等）などを、また「儒教的伝統」の指標として「孝」の思想（儒教的道德、祖先崇拜信仰等）、共同体主義（家ゲマインシャフト、村落ゲマインシャフト）、集団主義（基軸文化および秩序文化としての集団文化の優位¹⁾）、権威主義（権威的ヒエラルヒー）などを措定しておくことにする。

2. 儒教文化圏における近代化

日・韓・中三国は、伝統文化としての「儒教」を共通項としてもつ。しかし、三国が置かれた歴史的・制度的与件（＝「伝統」）は、各国によって差異があり、したがって、伝統文化としての「儒教」も全く同一のものではありえない。同様に、それぞれの国家が目標とする、あるいは目標としてきた「近代」の様態も異なっている。

また、三国とも西洋諸国に比べて、歴史的に遅れて近代化した、あるいは近代化の途上にある国々である。これらの「後発型」の儒教文化圏に属する諸国家は、それぞれ特定の「近代」を目標として設定し、その「近代化」されたセクターとのギャップを認識した上で、意識的に自己変革を行ってきたし、現に行っている。例えば、明治期の日本は「西欧の近代」を、戦後の日本は「アメリカの近代」を主たる目標として設定し、それに「普遍性」と「進歩性」とを見出して、ひたすらその受容・摂取につとめてきた。また、日本よりより「後発」的国家である韓国や中国は、アメリカを中心とした西洋諸国および日本を、より「近代」的なセクターとして設定し、それらとの関係性において自国の後進性を認識し、そのような認識に基づいてそれぞれ独自の「近代化」を推進してきたし、現に推進している。ここで日・韓・中三国の「近代化」に関しては、次の点を確認しておく必要があるであろう。それは、「近代化」のリードとラグ（領域相互間のリードとラグ、領域内でのリードとラグ）の問題についてであり、それに関わっての「近代化」への対応の仕方についてである。以下で、それについて少し考察しておきたい。

1) 金日坤は「集団文化」を人間関係を中心とした社会の集団的な生活能力あるいは生き方と定義づけ、この集団文化の繁栄をもたらす尺度として、人間集団の「道德」と「規律」のあり方を設定している（金日坤『儒教文化圏の秩序と経済』名古屋大学出版会、1984年、24-25頁）。

1) 「近代化」のリードとラグ

近代化といっても、全体社会システムが一様に近代化するというのではなく、全体社会システムを構成する個々のサブシステム間にタイム・ラグが存在する。社会を構成する諸要素、すなわち、経済、政治、社会結合、文化などの領域は、それぞれ独自の運動をもち、独自の産出力をもっているため、当然その変化率や変化のパターンに差異がある²⁾。特に非西洋世界では、社会的領域や文化的領域においては、経済的領域や政治的領域に比べて「近代化」が起こりにくいし、起こるのも遅いと考えられている。また、W.F.オグバーンの文化遅滞説では、近代産業社会にあつては、物質文化は、科学・技術の急速な発展にともなつて、人間のそれへの適応を規制する非物質文化（適応文化）よりもずっと早いスピードで進展するという。適応文化の変動が、物質文化の変動によって引き起こされるとしても、時間的な遅滞はともなうということである³⁾。

さて近代化とは「近代的なるもの」への発展過程を意味し、非西洋世界の近代化を「西洋近代からの文化伝播に始まる自国の伝統文化のつくりかえの過程」⁴⁾であると定義する富永健一教授は、非西洋世界の近代化を可能ならしめるための条件として、①近代的価値の伝播可能性の度合い、②近代的価値を受け入れる動機づけの度合い、③近代的価値を受け入れるにともなつて引き起こされるコンフリクトの度合いの3つをあげている。そして、日本の近代化を事例として取り上げた場合、それらは次のように説明される。

第1の条件としての伝播可能性は、内的成熟（＝非西洋世界が西洋の近代文化あるいは近代的価値を受け入れ、消化する能力を事前に発展させている度合い）の度合いに依存するとして、日本の近代化は、伝播可能性の度合いが最も高い経済的領域において「産業化」という形で実現し、次いで政治的領域において「民主化」という形で実現、その後社会的・文化的領域において「自由・平等」および「合理主義」の実現という形で達成されていったとしている。第2の条件としての近代化に向けての動機づけの度合いについても、西洋から学ぶことによって、自らの過去をつくりかえることの必要性を日本人が最も強く動機づけられたのは経済的領域で、次いで政治的領

2) 塩原勉「文化遅滞説」編集代表：塩原勉・松原治郎・大橋幸『社会学の基礎知識』有斐閣、1969年、100頁。

3) 濱口恵俊「文化遅滞」編集代表：森岡清美・塩原勉・本間康平『新社会学辞典』有斐閣、1993年、1299頁。

4) 富永健一『日本の近代化と社会変動』講談社、1990年、40頁。

域、社会的・文化的領域の順に強かったとしている。そして第3の条件のコンフリクトに関しては、西洋の近代的価値のとりこみは、自国の固有文化要素との間にコンフリクトを生じやすいが、そのコンフリクトの発生可能性という変数も領域ごとに異なるとして、コンフリクトが少ない（＝克服可能性の高い）順に、経済的領域、政治的領域、社会的・文化的領域としている。

つまり、技術的・経済的な領域は普遍性が高く、またパフォーマンスが客観的に表示可能であるので、この領域においてはコンフリクトが引き起こされる可能性は最も小さい。政治的領域においては、政治理念そのものに普遍性が乏しく、またそれぞれの政策のパフォーマンスの評価が一義的になされがたいので、西洋近代の民主主義は儒教的な伝統的政治理念とコンフリクトし、容易に定着しえなかった。そして、社会的・文化的領域は、政治的領域よりも私的日常生活にかかわる部分が多いという点において、理念の普遍性や評価の一義性が、さらに一層確保されがたい、ということである。

このように指摘して、富永教授は、「日本の近代化の歴史的過程から一般化すれば、非西洋後発社会の近代化は経済的領域において最も起こりやすく、したがって最も早く起こり、政治的領域においてそれよりも起こりにくく、したがってより遅く起こり、社会的・文化的領域において最も起こりにくく、したがって最も起こるのが遅い」という仮説命題をたてている。そうして、「これとの対比においてきわめて重要なことは、西洋における近代化が、社会的近代化（民族の消滅や自治都市の興隆）と文化的近代化（ルネッサンスと宗教改革）によって始まり、政治的近代化（市民革命）がそれよりも遅れて起こり、経済的近代化（産業革命）が最後になされた、という歴史的事実である。これにたいして、日本の近代化における歴史的事実からの一般化は、非西洋後発社会の近代化における時間順序が、まさに逆であることを示唆している」と述べて、近代化の異なる諸領域の間で時間順序のこのような違いは、西洋の近代化と非西洋の近代化との差異の一つを端的に示すものであると指摘している⁵⁾。

筆者は近代化過程を歴史的視点からとらえた場合、全体社会システムにおける各サブシステム相互間のリードとラグに関してのこのような見解は至当なものであると考える。ただ、近代化の過程には、サブシステム相互間のリードとラグの他に、もう一つサブシステム内部における諸要素間のリードとラグが考えられる。例えば、経済的領域における二重構造の問題、政治的領域および社会的・文化的領域における

5) 前掲書、58-60頁。

西洋的法制度と国民の伝統的意識構造との間のギャップなどがその一例としてあげられるであろう。これらのサブシステム内部におけるリードとラグに関しては、各領域での両者のギャップの大きさが「度合いとしての近代化」との関係で測定されなければならないと考える。

2) 「近代化」への対応の仕方

今ひとつ、それとの関わりで「近代化」への対応の仕方について見ておこう。S. ハンチントンは、非西欧社会が西欧からの影響に対してとった態度として「拒否主義」（近代化と西欧化の双方を拒否する）、「ケマル主義」（近代化と西欧化の双方を受け入れる）、「改革主義」（近代化は受け入れるが西欧化は拒否する）の三つのタイプに類別した⁶⁾。

この類別に従うと、日・韓・中三国の「近代化」への対応の仕方は、「ケマル主義」か「改革主義」かということになる。しかし、この類別は理念型であるので、現実には「よりケマル主義的」か、あるいは「より改革主義的」かということになる。また、全てのサブシステムで一律の対応の仕方をしていてではなく、サブシステムごとで対応の仕方に差異があると考えられる。既に見たように、歴史的事実からいえることは、非西洋世界においては、経済的領域、政治的領域、社会的・文化的領域の時間順序で近代化が進展していったことである。近代化とは基本的には西洋的価値観、すなわち「西欧的なもの」「アメリカ的なもの」の受容・摂取の過程である（それを無修正のままでより直接的に受容・摂取するか、それともリメイドした形でより間接的に受容・摂取するかの相違はあるが）。とするならば、近代化は何らかの程度において、必然的に西洋化をとまう。全く西洋化を拒否しての近代化はありえないし、同時に自国の価値観を全否定した形での近代化もありえない。その意味で現実的には、近代化は「どの程度西洋化なのか」ということである。

日本の「和魂洋才」、中国の「中体西用」、韓国の「東教西法」というスローガンは、根本原理は自国の価値観を、実用面（技術）は西洋の価値観をとっているものであるが、実用面での近代化、すなわち西洋化が、根本原理に全く影響を与えないということとは、現実問題として考えにくい。非西洋世界の西洋化への対応に関するS. ハンチ

6) S. P. Huntington, *The Clash of Civilization and the Remaking of World Order*, Georges Borchardt, Inc., 1996. (鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1998年、101-105頁)。なお、ハンチントンは、文明を類別する際にアメリカを西欧に含めているので、こで使われている「西欧」という概念は「西洋」とほぼ同じであると考えられる。

ントンの理論仮説は次のようなものである。「最初は西欧化と近代化は密接に関連していて、非西欧社会は西欧文化の多くの要素を吸収しながら近代化に向かってゆっくりと進む。だが、近代化のペースが上がるにつれ、西欧化の速度が衰え、土着文化が復活する。さらに近代化が進むと、西欧と非西欧社会の文明上の勢力バランスが変わって、土着文化へのこだわりが強まることになる。変化の初期にはこのように西欧化が近代化をうながし、後期には近代化が脱西欧化を促進すると同時に、土着文化を二通りの方法で復活させる。社会のレベルでは、近代化によって社会全体の経済力、軍事力、政治力が増すと、その社会の人びとはそれに勇気づけられて自分たちの文化に自信を取り戻し、文化を主張するようになる。個人のレベルでは、近代化によって伝統的な絆や社会での関係がこわれて疎外感や無規範な感情をもつようになり、アイデンティティの危機が生じるが、それに答えるのが宗教である⁷⁾」。

さて、このS.ハンチントンの理論仮説は、日・韓・中三国の「近代化」への対応の仕方を検証する際に、どの程度有効性をもつであろうか。日・韓・中三国の「近代化」に共通して見られる特徴は、次のようなものであろう。①「近代化」はまず経済的領域において起こり、次いで政治的領域、社会的・文化的領域の順で進展していった。この「近代化」の時間順序はまた「西洋化」の時間順序でもあった。②しかし、「近代化」の深化が土着文化の復活や強化、すなわち脱西洋化の促進をもたらしたのかというと、必ずしもそのような意味での一元的な方向性をもっていたとはいえないのではないだろうか。つまり、支配的上層部（＝国内エリート）レベルでの方向性と一般大衆レベルでの方向性とは、必ずしも同一であるとはいえないのではないか。前者においては、S.ハンチントンが指摘するような方向性が意図的にとられたとしても、後者においては、脱西洋化の方向にではなく、さまざまな葛藤要因を内包しながらも、むしろ西洋深化の方向に向かっていったし、またそのような方向に向かっているのではないかと思われる。しかもそれは、強く意識してのものというより、無意識

7) 前掲訳書、106-108頁。

8) 佐伯啓思教授は、「アメリカニズム」とは経済的普遍主義、すなわちリベラル・デモクラシーの理念とむすびつけられた合理的ビジネス、マーケット・エコノミー、大量生産・大量消費方式のことで、これが冷戦体制という戦後の世界情勢によって、とりわけアジア（特に日本）を中心として「世界化」していったと指摘している（佐伯啓思『現代民主主義の病理—戦後日本をどう見るか』日本放送出版協会、1997年、59頁）。これを視点を変えて見れば、「産業技術による経済発展という『普遍的』なテクノロジーを駆使して、リベラル・デモクラシーを『普遍化』する」（佐伯啓思『「アメリカニズム」の終焉—シヴィック・リベラリズム精神の再発見へ』TBSブリタニカ、1993年、99頁）というアメリカの国家戦略に、日本をはじめとする非西洋世界が乗ったのであり、また無意識のうちに乗らされたのであるといえるのではないだろうか。

のうちに人びとの中に浸透し、内面化されてきているといえるのではないだろうか。「アメリカニズム」の普遍化、すなわち「アメリカナイゼーション」の普及が、このことを端的に示していると考えられる⁹⁾。この「アメリカナイゼーション」は、経済的領域のみならず、社会的・文化的領域にまで浸透してきている。「アメリカナイゼーション」の普及・浸透は、自国の伝統文化（日・韓・中三国に関していえば「儒教的伝統文化」）の衰退とパラレルの関係にある（ただ、中国は社会主義国という特殊状況にあるため、日・韓と同列に扱うことは若干の無理をとるが、しかし現象的にはほぼ同一の方向性を示しているといえよう）。

このように見えてくると、S. ハンチントンの理論仮説は、必ずしも日・韓・中三国の「近代化」への対応の仕方を説明するのに適切であるとはいえないであろう。確かにS. ハンチントンがいうように、「近代化は必ずしも西欧化を意味してはいない」し、「非西欧社会は近代化することが可能だし、近代化するのに独自の文化を捨てたり、西欧の価値観や制度や生活習慣などをすっかり採用する必要はなかった⁹⁾」。しかし、現実には、西洋の価値観や制度や生活習慣は、どのサブシステムにおいても、特に最も近代化が起こりにくいし、また最も起こるのも遅いといわれる社会的・文化的領域においても浸透してきている。もちろん、浸透度は三国間において一律ではなく、それぞれに差異がある。そこで、社会的・文化的領域におけるこの差異の大きさを、以下で具体的なデータに依拠しながら、「近代化」と「西洋化」の関係性の観点から若干考察してみることとする。その際、考察の対象とする項目は、家族観および男女観である。また、それが本論稿の主たる目的でもある。

3. 家族観の比較

1) 男女の役割観（表1）

「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」という男女の役割観については、基本的に三国とも賛成（「どちらかといえば賛成」も含む）よりも、反対（「どちらかといえば反対」も含む）の方が多く、また、賛成を性別で見れば、男性の方が女性よりも高い率を示しているし、国別で見れば、日本の大学生の方が韓国・中国の大学生よりも高い率を示している。他方、反対は、各国とも女性の方がはるかに高く、特に韓国・中国では男女間に大きな差異が見られる。日本・韓国の男子学生の賛成率の高さは、生活一般を律してきた伝統的な儒教的規範が弱まってきたとはいえるものの、依然とし

9) S. ハンチントン、前掲訳書、111頁。

表1 男女の役割観

| | | 賛 成 | どちらかといえ ば賛成 | どちらかといえ ば反対 | 反 対 | 合計 | |
|----|---|------|----------------|----------------|------|-------|-----|
| | | | | | | % | N |
| A大 | M | — | 33.3 | 28.9 | 37.8 | 100.0 | 45 |
| | F | 2.2 | 15.6 | 40.0 | 42.2 | 100.0 | 45 |
| | T | 1.1 | 24.4 | 34.4 | 40.0 | 100.0 | 90 |
| B大 | M | 1.9 | 38.5 | 35.6 | 24.0 | 100.0 | 104 |
| | F | — | 24.1 | 37.9 | 37.9 | 100.0 | 29 |
| | T | 1.5 | 35.5 | 36.1 | 27.1 | 100.0 | 133 |
| C大 | F | 3.8 | 38.5 | 30.8 | 26.9 | 100.0 | 78 |
| D大 | M | 13.0 | 37.0 | 35.2 | 14.8 | 100.0 | 54 |
| | F | 1.4 | 11.6 | 36.2 | 50.7 | 100.0 | 69 |
| | T | 6.5 | 22.8 | 35.8 | 35.0 | 100.0 | 123 |
| E大 | M | 5.4 | 21.6 | 40.5 | 32.4 | 100.0 | 37 |
| | F | — | 7.6 | 39.7 | 52.7 | 100.0 | 131 |
| | T | 1.2 | 10.7 | 39.9 | 48.2 | 100.0 | 168 |

表2 望ましい家族像

| | | 父親威厳・ 母親従順 | 父母とも仕 事・趣味に 熱心 | 父親仕事・ 母親家庭 | 父母とも暖 かい家庭づ くり | 合 計 | |
|----|---|---------------|----------------------|---------------|----------------------|-------|-----|
| | | | | | | % | N |
| A大 | M | 6.8 | 40.9 | 9.1 | 43.2 | 100.0 | 44 |
| | F | 4.5 | 45.5 | 4.5 | 45.5 | 100.0 | 44 |
| | T | 5.7 | 43.2 | 6.8 | 44.3 | 100.0 | 88 |
| B大 | M | 8.4 | 35.5 | 9.3 | 46.7 | 100.0 | 107 |
| | F | 3.7 | 29.6 | — | 66.7 | 100.0 | 27 |
| | T | 7.4 | 34.3 | 7.4 | 50.8 | 100.0 | 134 |
| C大 | F | 7.7 | 39.5 | 13.2 | 39.5 | 100.0 | 78 |
| D大 | M | 27.3 | 25.5 | 14.5 | 32.7 | 100.0 | 55 |
| | F | 8.7 | 37.7 | 8.7 | 44.9 | 100.0 | 69 |
| | T | 16.9 | 32.3 | 11.3 | 39.5 | 100.0 | 124 |
| E大 | M | 7.9 | 26.3 | — | 65.8 | 100.0 | 38 |
| | F | 5.4 | 32.6 | 1.6 | 60.5 | 100.0 | 129 |
| | T | 6.0 | 31.1 | 1.2 | 61.7 | 100.0 | 167 |

てそれが意識の深層部に横たわっていることの結果だと思われる。また、中国において反対率が高いのは、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想に基づく社会主義的な「平等」思想の要因が強く作用しているからだと思われる。

2) 望ましい家庭像 (表2)

三国とも「父親はなにかと家庭のことにも気をつかい、母親も暖かい家庭づくりに専念している」という〈家庭内協力型〉が最も多く（中国では特に高い率を示している）、「父親も母親も、自分の仕事や趣味をもっていて、それぞれ熱心に打ち込んでいる」という〈夫婦自立型〉がそれに続いている。また、両者とも若干の例外はあるが、概して女性の方が男性よりも高い率を示している（前者においては中国E大学、後者においては韓国D大学が例外）。国別に見ると、日本と中国の場合は、男女間で大きな差異はないが、韓国の場合は、日・中の大学生に比べて男女間の差異が大きい。男性は「父親は一家の主人としての威厳をもち、母親は父親をもりたてて、心から尽くしている」という〈夫唱婦随型〉や「父親は仕事に力を注ぎ、母親は任された家庭をしっかりと守っている」という〈役割分担型〉といった伝統的な儒教的規範に基づく男女観が強く、この傾向は郡部出身者で著しい（夫唱婦随型：市部24.2%、郡部31.8%、役割分担型：市部12.1%、郡部18.2%）。それに対して女性は〈家庭内協力型〉〈夫婦自立型〉志向が強い。中国においては、性別・市郡別とも、韓国・日本に比べて男女間の差異は小さい。

3) 老親の扶養 (表3)

老親の扶養については、三国三様である。日本の大学生は概して〈消極的扶養型〉（「自分の生活力に応じて親を養う」）で、男女間・大学間に大きな差異はない。また、韓国・中国に比べて〈自力・社会保障依存型〉（「なるべく親自身の力や社会保障にまかせる」「一切親自身の力や社会保障にまかせる」）が多い。他方、中国の大学生は、ほとんどが〈積極的扶養型〉（「どんなことをしてでも親を養う」）であり、日本との差は非常に大きい。日本と中国の中間に位置するのが韓国で、韓国の大学生においては〈消極的扶養型〉が〈積極的扶養型〉を若干上回っているが、性別・市郡別での差異は大きい。ちなみに〈消極的扶養型〉は男性（32.7%）よりも女性（62.3%）の方が高く、また市部出身者（45.3%）よりも郡部出身者（55.1%）の方が高い。それに対して〈積極的扶養型〉は、男性（52.7%）の方が女性（24.6%）よりも高く、また市部出身者（42.7%）の方が郡部出身者（28.6%）よりも高い。中国・韓国で〈積極

表3 老親の扶養

| | | どのような ことをして でも養う | 自分の生活 に応じて養 う | なるべく親 自身の力・ 社会保障 | 一切親自身 の力・社会 保障 | そ の 他 | 合計 | |
|----|---|------------------------|---------------------|------------------------|----------------------|-------|-------|-----|
| | | | | | | | % | N |
| A大 | M | 23.9 | 54.3 | 17.4 | — | 4.3 | 100.0 | 46 |
| | F | 15.6 | 51.1 | 20.0 | — | 13.3 | 100.0 | 45 |
| | T | 19.8 | 52.7 | 18.7 | — | 8.8 | 100.0 | 91 |
| B大 | M | 13.1 | 65.4 | 16.8 | 2.8 | 1.9 | 100.0 | 107 |
| | F | 13.8 | 72.4 | 10.3 | 3.4 | — | 100.0 | 29 |
| | T | 13.2 | 66.9 | 15.4 | 2.9 | 1.5 | 100.0 | 136 |
| C大 | F | 23.1 | 61.5 | 12.8 | — | 2.6 | 100.0 | 78 |
| D大 | M | 52.7 | 32.7 | 5.5 | — | 9.1 | 100.0 | 55 |
| | F | 24.6 | 62.3 | 4.3 | 2.9 | 5.8 | 100.0 | 69 |
| | T | 37.1 | 49.2 | 4.8 | 1.6 | 7.3 | 100.0 | 124 |
| E大 | M | 89.5 | 7.9 | — | 2.6 | — | 100.0 | 38 |
| | F | 86.3 | 13.0 | — | — | 0.8 | 100.0 | 131 |
| | T | 87.0 | 11.8 | — | 0.6 | 0.8 | 100.0 | 169 |

表4 先祖とのつながり

| | | 思 う | 思 わ な い | どちらとも いえない | わ か ら な い | 合計 | |
|----|---|--------|------------------|---------------|-----------------------|-------|-----|
| | | | | | | % | N |
| A大 | M | 13.0 | 47.8 | 28.2 | 10.9 | 100.0 | 46 |
| | F | 8.9 | 37.8 | 40.0 | 13.3 | 100.0 | 45 |
| | T | 11.0 | 42.9 | 34.1 | 12.1 | 100.0 | 91 |
| B大 | M | 17.5 | 41.7 | 30.1 | 10.7 | 100.0 | 103 |
| | F | 13.8 | 41.4 | 24.1 | 20.7 | 100.0 | 29 |
| | T | 16.7 | 41.7 | 28.8 | 12.9 | 100.0 | 132 |
| C大 | F | 11.5 | 37.2 | 25.6 | 25.6 | 100.0 | 78 |
| D大 | M | 41.8 | 25.5 | 16.4 | 16.4 | 100.0 | 55 |
| | F | 11.9 | 58.2 | 9.1 | 32.8 | 100.0 | 67 |
| | T | 25.4 | 37.7 | 11.5 | 25.4 | 100.0 | 122 |
| E大 | M | 54.1 | 2.7 | 29.7 | 13.5 | 100.0 | 37 |
| | F | 33.6 | 8.8 | 45.6 | 12.0 | 100.0 | 125 |
| | T | 38.3 | 7.4 | 42.0 | 12.3 | 100.0 | 162 |

的扶養型〉の率が高い要因として、①伝統的儒教倫理（＝強い血統観念、父系血縁関係の重視、家父長的家族主義）、②社会保障制度の貧困などが考えられる。

4) 先祖とのつながり（表4）

日本では〈否定派〉が多く、〈どちらともいえない派〉がそれに続いている。韓国では〈肯定派〉〈否定派〉〈わからない派〉に分散しているが、いずれも男女間の差異は大きい（肯定派：男性＞女性、否定派：男性＜女性、わからない派：男性＜女性）。特に男性で〈肯定派〉が多いのは、韓国社会が儒教思想に基づく父系社会であることによるものと考えられるし、また、女性で〈否定派〉が多いのは、父系社会にあつて実家の先祖とのつながりは意識しても、婚家の先祖とは血縁的つながりをもたないことから、そのような意識が希薄なのではないかと思われる。中国では〈肯定派〉〈どちらでもない派〉が多く、〈否定派〉は少数派である。〈肯定派〉は男女とも韓国より高い率を示しているし、また、郡部出身の男性で高い率を示している（市部36.4%、郡部61.5%）。このような中国の特徴は、毛沢東思想の衰退と、それにともなう儒教思想の復活（特に農村部における）の結果によるものと考えられる。

さて、ここで家族観について少し考察を加えておこう。まず、性別役割と理想の家族像について見ておこう。最初に日本の大学生の意識構造についてであるが、これはNHK放送文化研究所の「日本人の意識」調査の結果とほぼ同一の傾向性を示している。同研究所の経年比較（1973年—93年）によると、性別役割に関しては「結婚して子どもが生まれても、できるだけ職業をもち続けたほうがよい」という〈両立派〉が男女とも多数派であり、また、理想の家族像に関しても〈役割分担型〉から〈家庭内協力型〉へと大きくシフトしている。両者とも若い女性にその傾向が強いが、その要因として特に女性をめぐる社会状況の変化があげられている。つまり、女性の高学歴化と労働力需要の増加が女性の社会進出を促し、また「国際婦人年」（1975年）とその後の国内の男女差別撤廃運動や制度の整備が、性別役割分業を見直す大きな契機となったとしている¹⁰⁾。また、中国・韓国においても、女性の社会進出は目ざましく、それにともなう女性の意識構造が、男性のそれに比べて大きく「脱伝統」の方向に変化してきているのではないかと思われる。

10) NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』第4版、日本放送出版協会、1998年、35-48頁、182—183頁。

次に、老親の扶養や先祖とのつながりについてであるが、韓国の大学生（特に男性）に見られた特徴は、次のように説明ができるのではないだろうか。韓国においては、1960年代中盤以降の産業化と都市化の急激な進行（いわゆる朴政権下の「開発独裁」による経済的近代化・国民国家化）にともなって、従来の直系家族（長男残留型）が減少して、核家族化が進行した。父系血縁関係が最も基本的な関係として優先されてきた韓国の伝統社会では、家は血縁関係の連続を維持する装置として重視されても、日本のイエのように、独立した永続的な社会単位とは見なされていなかった。したがって、たとえ長男夫婦が向都離村しても、両親を扶養する義務、ならびに、両親の死後、祭祀を継承し、家長として兄弟・子孫を統率してゆく義務は、依然長男に課されており、そのため、仮に世帯構成の核家族化が進行したとしても、家的な役割関係は、世帯の枠をこえて緊密に維持されている¹¹⁾。そのような社会的現実が、特に男子学生の意識にも強く反映していると考えられる。また、中国では1970年代末からの改革・開放政策による経済・政治の変革の影響は、社会生活にまで及び、それが中国の文化的伝統の深層にある血統観念と摩擦・衝突している。血統観念とは、イメージとして存在する家族観念・親族意識のことで、具体的には、血縁関係の重視、世代の継承の重視（父系継承、嫡庶長幼の序、長子相続）、家族・宗族・親族集団の重視（家父長制、「孝」や「悌」の重視、祖先崇拜）などを意味する¹²⁾。中国の大学生においては、このような文化的伝統の継承志向が「老親の扶養」や「先祖とのつながり」の面に、またこれとの断絶志向が「性役割」や「理想の家族像」の面で表出していると考えられる。

4. 男女観の比較

1) 結婚観（表5）

三国とも「結婚すべきだ（＝当然派）」「結婚したほうがよい」とする〈肯定派〉が多数派を形成している。しかし、その中でも中国の大学生は、日本・韓国の大学生に比べて〈当然派〉が多く、しかもそれは女性よりも男性の方がはるかに高い率を示している。韓国の大学生は、日本・中国の中間に位置しているが、〈当然派〉は中国の場合と同様、男性の方がはるかに高い率を示している。特に郡部出身者での率が高い

11) 本田洋「家族と親族、祖先」伊藤亜人編『もっと知りたい韓国2』第2版、弘文堂、1997年、148—150頁。

12) 潘允康、園田茂人監訳『変貌する中国の家族—血統社会の人間関係』岩波書店、1994年、13—18頁。

表5 結婚観

| | | す べ き | したほうが よい | しなくても よい | しないほう がよい | わからない | 合計 | |
|----|---|-------|-------------|-------------|--------------|-------|-------|-----|
| | | | | | | | % | N |
| A大 | M | 6.5 | 45.7 | 30.4 | — | 17.4 | 100.0 | 46 |
| | F | 8.9 | 40.0 | 35.6 | 2.2 | 13.3 | 100.0 | 45 |
| | T | 7.7 | 42.9 | 33.0 | 1.1 | 15.4 | 100.0 | 91 |
| B大 | M | 10.7 | 53.4 | 25.2 | — | 10.7 | 100.0 | 103 |
| | F | 6.9 | 48.3 | 37.9 | — | 6.9 | 100.0 | 29 |
| | T | 9.8 | 52.3 | 28.0 | — | 9.8 | 100.0 | 132 |
| C大 | F | 14.1 | 56.4 | 21.8 | 1.3 | 6.4 | 100.0 | 78 |
| D大 | M | 21.8 | 49.1 | 27.3 | — | 1.8 | 100.0 | 55 |
| | F | 7.2 | 44.9 | 34.8 | 7.2 | 5.8 | 100.0 | 69 |
| | T | 13.7 | 46.8 | 31.5 | 4.0 | 4.0 | 100.0 | 124 |
| E大 | M | 48.6 | 21.6 | 21.6 | 8.1 | — | 100.0 | 37 |
| | F | 23.1 | 41.5 | 27.7 | 4.6 | 3.1 | 100.0 | 130 |
| | T | 28.7 | 37.1 | 26.3 | 5.4 | 2.4 | 100.0 | 167 |

表6 離婚観

| | | すべきでない | 子どもがい なければよい | こどもの有 無にかかわ らずよい | 愛情なくな れば離婚す べき | 合計 | |
|----|---|--------|-----------------|------------------------|----------------------|-------|-----|
| | | | | | | % | N |
| A大 | M | 6.5 | 34.8 | 37.0 | 21.7 | 100.0 | 46 |
| | F | 2.2 | 22.2 | 62.2 | 13.3 | 100.0 | 45 |
| | T | 4.4 | 28.6 | 49.5 | 17.6 | 100.0 | 91 |
| B大 | M | 2.9 | 39.8 | 43.7 | 13.6 | 100.0 | 103 |
| | F | — | 20.7 | 65.5 | 13.8 | 100.0 | 29 |
| | T | 2.3 | 35.6 | 48.5 | 13.6 | 100.0 | 132 |
| C大 | F | 5.1 | 29.5 | 55.1 | 10.3 | 100.0 | 78 |
| D大 | M | 16.4 | 32.7 | 36.4 | 14.5 | 100.0 | 55 |
| | F | 7.5 | 19.4 | 58.2 | 14.9 | 100.0 | 67 |
| | T | 11.5 | 25.4 | 48.4 | 14.8 | 100.0 | 122 |
| E大 | M | — | 5.6 | 30.6 | 63.9 | 100.0 | 36 |
| | F | 0.8 | 8.5 | 38.0 | 52.7 | 100.0 | 129 |
| | T | 0.6 | 7.9 | 36.4 | 55.2 | 100.0 | 165 |

(市部15.2%、郡部31.8%)。韓国の場合はまた、総務庁青少年対策本部の「世界青年意識調査」の結果(1993年)とほぼ符合している(ちなみに同調査では「結婚すべきだ」14.7%、「結婚したほうがよい」49.3%、「結婚しなくてもよい」28.7%となっている)¹³⁾。このように中国・韓国の男子学生においては、〈当然派〉という形での結婚志向が強いが、逆に女子学生においては結婚に関してより消極的である。これは儒教思想に基づく伝統的な結婚観に対する、彼女たちの異議申立てであり、また、女性が制度上の平等化とともに、結婚における費用対効果を強く意識していることの表れではないかと考えられる。

2) 離婚観(表6)

日本・韓国とも「子どもの有無にかかわらず、事情によってはやむをえない」という〈利己的離婚観〉が高い率を示しているという点と、「子どもがいれば離婚すべきではないが、いなければ、事情によってはやむをえない」という〈中間派〉は男性の方が女性よりも高い率を示しているという点で共通している。また、〈利己的離婚観〉は男性よりも女性の方でより高いという点では三国共通である。国別でその特徴を見ると、韓国では「いったん結婚したら、いかなる理由があっても離婚すべきではない」という〈否定派〉が三国中最も多い(特に郡部出身の男性27.3%)。中国では男女とも「互いに愛情がなくなれば、離婚すべきである」という〈アノミー的離婚観〉が高く、欧米諸国に類似した傾向性を示している(1993年の「世界青年意識調査」では、フランス50.7%、イギリス41.5%、アメリカ31.8%)。これは、改正婚姻法(1981年1月施行)によって「自発的意思による離婚」(＝離婚の自由)が制度化され、実際に離婚率も上昇しているという現実に対応しているのではないと思われる。また、中国・韓国に比べて日本の場合〈中間派〉が多いのは、まだ「子はカスガイ」という観念が有効に機能していることの証左といえようか。

3) 結婚前の性関係(表7)

性の解放度は、日本、韓国、中国の順に高く、また女性よりも男性の方が高い。中でも「深く愛し合っている男女なら、性的交わりがあってもよい」という〈愛情前提派〉は、日本が三国中最も多い(「性的交わりをもつのに、結婚とか愛とかは関係ない」

13) 総務庁青少年対策本部編『世界の青年との比較からみた日本の青年―第5回世界青年意識調査報告書』大蔵省印刷局、1994年、129頁。

表7 結婚前の性関係

| | | すべきでない | 結婚の約束があればよい | 深く愛し合っていればよい | 結婚・愛と関係なくよい | その他 | わからない | 合計 | |
|----|---|--------|-------------|--------------|-------------|-----|-------|-------|-----|
| | | | | | | | | % | N |
| A大 | M | 2.2 | 2.2 | 60.0 | 31.1 | — | 4.4 | 100.0 | 45 |
| | F | 2.2 | 6.7 | 71.1 | 11.1 | 2.2 | 6.7 | 100.0 | 45 |
| | T | 2.2 | 4.4 | 65.6 | 21.1 | 1.1 | 5.6 | 100.0 | 90 |
| B大 | M | 2.9 | 3.9 | 70.9 | 16.5 | — | 5.8 | 100.0 | 103 |
| | F | — | 3.4 | 86.2 | 6.9 | — | 3.4 | 100.0 | 29 |
| | T | 2.3 | 3.8 | 74.2 | 14.4 | — | 5.3 | 100.0 | 132 |
| C大 | F | 3.9 | 3.9 | 76.6 | 9.1 | 1.3 | 7.6 | 100.0 | 77 |
| D大 | M | 7.3 | 29.1 | 43.6 | 14.5 | — | 5.5 | 100.0 | 55 |
| | F | 34.8 | 14.5 | 34.8 | 8.7 | — | 7.2 | 100.0 | 69 |
| | T | 22.6 | 21.0 | 38.7 | 11.3 | — | 6.5 | 100.0 | 124 |
| E大 | M | 13.2 | 5.3 | 57.9 | 13.2 | 2.6 | 7.9 | 100.0 | 38 |
| | F | 40.6 | 3.1 | 39.1 | 5.5 | 3.9 | 7.8 | 100.0 | 128 |
| | T | 34.3 | 3.6 | 43.4 | 7.2 | 3.6 | 7.8 | 100.0 | 166 |

という〈無条件派〉も日本が最も多い)。他の意識調査でも、日本においては性の意識が急速に解放の方向をたどっていることが示されている（総務庁青少年対策本部の「世界青年意識調査」では、「結婚式がすむまでは、性的交わりをすべきではない」という〈厳格派〉は1977年調査の26.6%から1992年調査の5.3%に減少し、〈解放派〉は72.3%から90.0%に増加している。また、NHK放送文化研究所の「日本人の意識」調査でも、国民全体で〈厳格派〉は1973年調査の58%から1993年調査の32%に減少し、〈解放派〉は36%から63%に増加している。しかも若年層ほど〈解放派〉が圧倒的多数派を形成している¹⁴⁾。その要因として一般に次のようなことが考えられる。①性についての情報の氾濫、②女性の社会進出と経済的自立にともなう性行動の活発化、③地域社会の人間関係や家族の人間関係の希薄化にともなう性に対する規範の弱化、④避妊技術の進歩¹⁵⁾、⑤性風俗産業の増加等。日本の大学生においても、このような要因が時代の影響として大きく関わっているのではないかと思われる。

他方、〈厳格派〉は、中国・韓国の大学生、特に女性で高い率を示している。また中国では、女性においては市郡間の差異が大きい（市部21.1%、郡部48.9%）。これは

14) NHK放送文化研究所、前掲書、93—97頁。

15) 前掲書、195頁。

「結婚までは処女を守ることが当然」とする儒敎的規範（禁欲倫理）が女性（特に郡部出身者）に根強く残っていることによるのではないかと思われる。

以上のように、男女観に関しては、項目ごとで大きな差異が認められた（国別および性別とも）。伝統的儒敎規範からの解放度の高さで見ると、結婚観および結婚前の性関係については日本、韓国、中国の順に高く、離婚観については中国、日本、韓国の順に高かった。また、それを性別で見ると、結婚観に関しては三国とも男性より女性の方が、離婚観に関しては日本・韓国で男性より女性の方が、中国に関しては女性より男性の方が、結婚前の性関係に関しては三国ともほぼ女性より男性の方が高かったといえる。

5. まとめ

日・韓・中は同じ儒敎文化圏に所属しているが、三国の大学生の間にそれぞれ異なった意識構造が存在していることが認められた（もちろん共通性も存在するが）。この異質性は、単に大学生間の相違であるというよりも、むしろ三国の文化的・歴史的相違を反映したものと理解した方がよいのではないかと思われる。この調査の分析結果から全般的に次のようなことがいえるのではないか。①近代化をいち早く達成した日本では、他の二国と比較して儒敎的な倫理的・道徳的価値観がより希薄である。他方で、「合理的技術主義と大衆の平等主義という、近代社会の価値観の極端に肥大化したもの」としてのアメリカニズムを、日本社会は深く自己の中に取り込んでいった結果、「アメリカ的なもの」が日本の大学生の中にも深く浸透し、それが意識の面にも反映している。②韓国は、1960年以降の経済的近代化によって、また最近の韓国政府の世界化政策によって、伝統的な儒敎中心体制から西洋的な近代的体制へと大きく変化していったが、徹底した孔子と儒敎に対する批判を行わなかったこともあって、依然として儒敎的思想体制に基づく倫理的・道徳的価値観が残存している。韓国の大学生の意識にも伝統的な価値観と西洋近代的な価値観とが混在していて、その狭間で葛藤を起こしているように思われる。③中国では、文化大革命の終焉によって一元的社会が終焉し、1970年代末からの改革・開放政策が大学生の意識や価値観に大きな影響を与えたと考えられる。それは、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想からの解放と、アメリカの価値観の受容・摂取による価値意識の面での多様化の浸透を意味する。